



JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード:1662

石油資源開発ビジネスレポート 2016 春・夏号 2015年4月1日～2016年3月31日

JAPEX BUSINESS REPORT 2016

Spring / Summer



CONTENTS

石油・天然ガス事業の流れ	1
Top Message	3
事業活動の概況 2016年3月期	5
JAPEXの事業展開	7
JAPEX TOPICS	8
特集 平成27年度なでしこ銘柄選定	9
連結財務諸表	11
会社概要	13
株式の状況	14

経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、
地域社会への貢献を実現することを使命とします。

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。

当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

▶ **石油・天然ガス事業の流れ** 当社は国内外において石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、販売までを行っています。

上流

鉱区取得

探鉱

開発・生産



情報収集

事前調査

鉱区権益の取得



地質調査

物理探査

試掘

探掘・埋蔵量評価



基本設計

生産井の掘削

施設の建設

油ガスの生産

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油および天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日にいたっています。

< 表紙について >

上：北海道標津町・武佐岳地域の地熱構造試験井仮噴気試験現場の掘削リグ遠景（2015年6月）、左下：国内操業現場における作業風景（2015年9月・新潟県・片貝鉱場）、右下：福島県新地町・相馬港で建設が進む相馬LNG基地空撮（2016年3月）



中流

> 輸送・供給



海上／陸上輸送

下流

> 販売

ガス火力発電所

都市ガス事業者

産業用需要家

石油精製会社

その他

Top Message



代表取締役社長 代表執行役員

岡田 秀一

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、6月24日に開催された第46回定時株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役社長に選任され、就任いたしました。

創業以来、石油・天然ガスのE&P（探鉱・開発・生産・販売）を事業の中心とする当社におきまして、エネルギーの長期安定供給という従来からの使命の遂行と、市場環境や社会情勢の変化に対応し経営の安定化を高めるために不可欠な事業の多様化等を通じ、市場競争力を持った企業としての発展、そして企業価値のさらなる向上を目指して、専心努力いたす所存でございます。

さっそくではございますが、2016年3月期における当社の事業概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

▶ 2016年3月期経営成績のご報告

アジア新興国や資源国等の景気の下振れによる世界経済の減速が引き続き背景にあるものの、我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向を受け、緩やかな回復基調が続きました。一方、中東・ロシア等による高水準での原油生産量の維持と一部産油国の増産への意欲、技術革新による米国等でのシェールオイルおよびシェールガスの増産等、需要を上回る供給量を要因とする価格低迷、ならびに為替相場が年明け以降円高傾向に転じたこと等、石油・天然ガスをめぐる市場環境は大きく変化しており、当社にとって厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は石油・天然ガスの長期安定供給のため、国内外における生産・輸送の安全操業と効率的な探鉱開発に、全力を注いでまいりました。

当期における売上高は2,403億円と前期に比べ646億円の減収となり、売上総利益は472億円と前期に比べ229億円の減益となりました。減収減益の主な要因は、国産および海外での原油・天然ガスの販売価格の下落や、国産原油の販売数量の減少によるものです。また営業利益は、海外での探鉱費の増加等により83億円と前期に比べ238億円の減益、経常利益は持分法による投資利益の減少と、前期における為替差益が為替差損に転じたこと等により、46億円と前期に比べ501億円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円と、前期に比べ274億円減益となりました。

▶ 主要プロジェクトの進捗につきまして

当社は、2015年5月に公表いたしました「長期経営ビジョン」と「中期事業計画」において、「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」を掲げ、「E&P事業」、「国内天然ガス等供給事業」、「環境・新技術事業」という3つの領域において、事業の拡大と企業としての中長期的な成長を目指した取り組みを進めております。

「E&P事業」においては、カナダ シェールガス・LNGプロジェクト、カナダ オイルサンド・ハンギングストーン拡張開発、イラク ガラフ油田開発、インドネシア カンゲアンプロジェクトといった進行中の大型プロジェクトにおいて、着実に取り組みを進めております。「国内天然ガス等供給事業」については、2018年3月の運転開始に向けた相馬LNG基地の建設作業が順調に進むなか、天然ガス火力発電の事業化についても環境アセスメント等の手続きと検討の具体化を進めております。「環境・新技術事業」については、重点分野

であるメタンハイドレート、CCS (CO₂の回収・貯留)、地熱発電において、それぞれ当社が参画する実証試験等に着実に取り組んでおります。

▶ 低油価環境における当社の対応につきまして

他方で、足下の石油・天然ガスの低い価格水準が、当社の事業遂行に引き続き影響を与える可能性もございます。そこで、現在の低価格水準が今後数年間続く場合も想定したリスク分析と対応策を改めて整理し、その結果、新年度に入った5月には、カナダでこれまで実施していたオイルサンド生産操業を一時休止する等、具体的な対策を講じております。加えて、全社的に徹底的なコスト削減と投資額の抑制に努め、世界のエネルギー市場環境の変化や、低油価環境が継続するなかでも、主要大型プロジェクトの継続を図っていく所存です。

▶ 今期配当のお知らせと今後につきまして

2016年3月期の期末配当金は、前期と同様に、1株あたり25円とさせていただきます。当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。厳しい事業環境のなかにおきましても、株主の皆さまへの利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油および天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、既存油ガス田における安全操業と国内需要家等への安定供給、そして長期ビジョン実現に向けた進行中の大型プロジェクトの継続に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、引き続き当社事業への一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

事業活動の概況 2016年3月期

▶▶ 主要プロジェクトの概況

E&P事業 海外大型プロジェクトの着実な遂行

- ▶ **カナダ シェールガス・LNGプロジェクト:** 上流(シェールガス開発)は、低ガス価を踏まえ、経済性を考慮した開発を継続。中流(液化設備建設等)は、連邦政府による環境影響評価承認後の最終投資決定(FID)に向け、経済性を追求し判断
- ▶ **カナダ オイルサンドプロジェクト:** 2017年前半の生産開始に向け、ハンギングストーン拡張開発作業を継続中(写真右)
- ▶ **イラク ガラフ油田プロジェクト:** 日量10万バレルの安定生産を継続するとともに、日量23万バレルへの段階開発に向けイラク政府と協議中
- ▶ **インドネシア カンゲアンプロジェクト:** TSBガス田フェーズ2として、2019年の天然ガス生産開始に向けて開発準備中



国内天然ガス等供給事業 天然ガス一貫供給体制の構築、「供給」「調達」両面における多様化

- ▶ **相馬LNG基地:** 2018年3月の運転開始に向けた相馬LNG基地および相馬・岩沼間ガスパイプラインの建設作業が順調に進捗(写真右; LNGタンク内部工事の様子)、ならびに運転開始後の操業体制を見据えた社内組織体制の整備に着手
- ▶ **発電事業:** 相馬LNG基地隣接地における天然ガス火力発電の事業化に向け、福島ガス発電(株)を三井物産(株)と共同で2015年4月に設立、2020年初頭の運転開始を目標に検討中



環境・新技術事業 実用化・事業化に向けた技術の確立と知見の集積

- ▶ **メタンハイドレート:** 2017年の第2回海洋産出試験*に向け準備中 ※当社ほか民間11社が参加する日本メタンハイドレート調査機関がオペレーター
- ▶ **CCS(CO₂の回収・貯留):** CO₂圧入実証試験**の準備作業を実施、2016年4月より実証試験を開始 ※当社ほか計35社が参画する日本CCS調査(株)がオペレーター
- ▶ **地熱発電:** 北海道・武佐岳地域において2015年6月に2本目の地熱構造試験錐井の仮噴気試験を実施(写真右)、2016年度の3本目の試験井掘削に向け準備中。また、福島・磐梯地域において2016年度に2本の構造試験錐井の掘削を予定



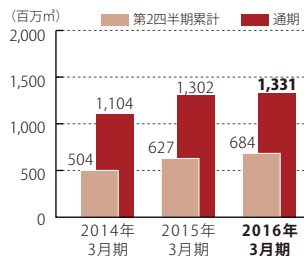
CSR経営 CSR重点課題「SHINE」の推進、女性管理職比率の引き上げ

- ▶ **女性の活躍推進:** 平成27年度「なでしこ銘柄」へ当社として初の選定 → [特集ページ\(p9~10\)](#)へ

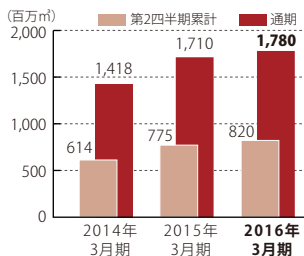
▶ 石油・天然ガスの生産・販売実績

天然ガス

天然ガス生産量



天然ガス販売量

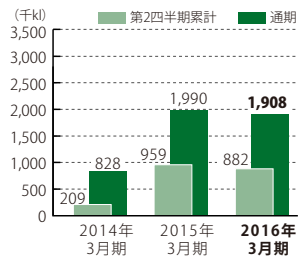


国内のガス田で生産した天然ガスは、北海道・東北地域の天然ガスパイプラインを利用し、また海外では地域の市場を通じ、供給・販売を行っています。

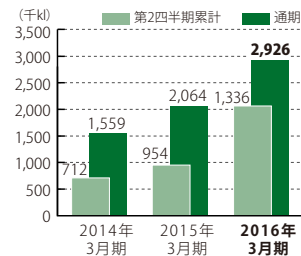
(注)天然ガス生産量の一部をLNGの原料として使用しています。

原油

原油生産量



原油販売量

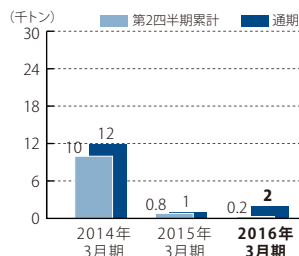


国内の油田で生産される原油、イラク・ガルフ油田を含む海外での権益原油に加え、買入商品原油の販売も行っています。

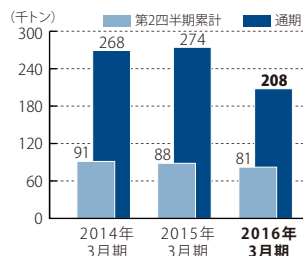
(注)原油生産量および販売量には、生産物回収勘定分(油ガス田開発段階の費用を生産開始後に生産物(原油・天然ガス)で回収すること)を含みます。

液化天然ガス(LNG)

LNG生産量



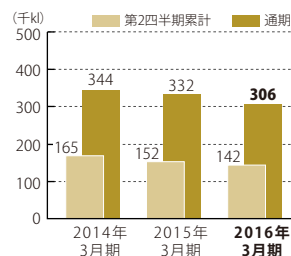
LNG販売量



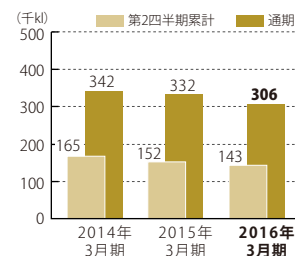
LNGとは、天然ガスをマイナス162℃の超低温に冷却し液化したものです。LNG船による輸送や、北海道・東北の天然ガスパイプライン未整備地域へはタンクローリーや鉄道を利用し、供給・販売しています。

ビチューメン

ビチューメン生産量



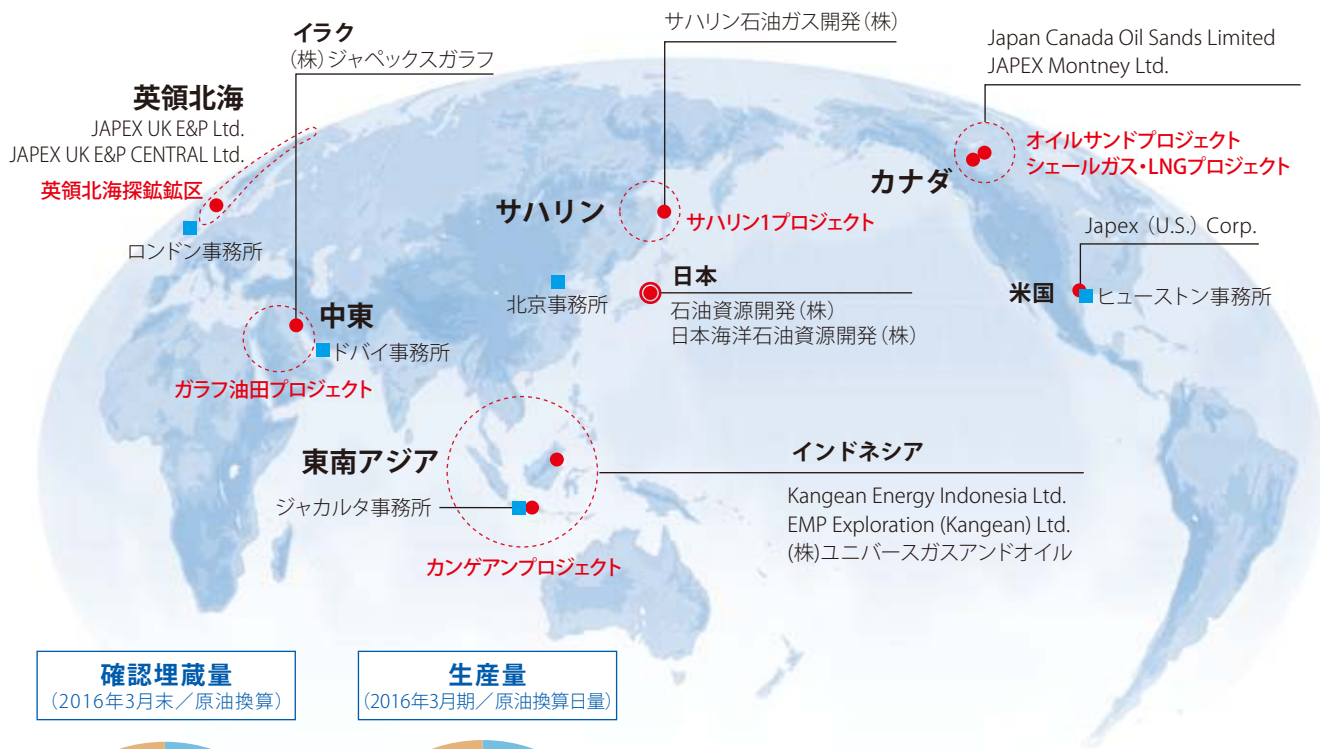
ビチューメン販売量



ビチューメンとは、オイルサンド層から採取される超重質油です。当社は子会社を通じ、カナダのアルバータ州において、ビチューメンの生産・販売を行っています。

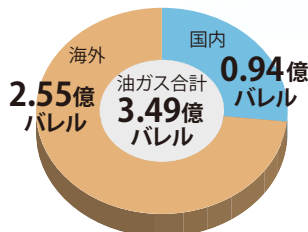
JAPEXの事業展開

当社は、E&P (Exploration & Production ; 石油・天然ガス資源の探鉱・開発・生産) を事業の軸としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、石油・天然ガスの供給体制の拡充を常に図ることが、当社の重要な課題であると考えています。安定的なエネルギー供給とE&P事業のさらなる拡大のために、国内外において有望プロジェクトの発掘と新規埋蔵量の確保を目指しています。



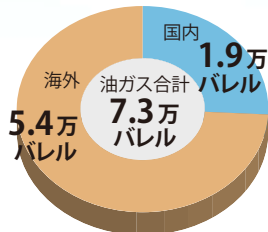
確認埋蔵量

(2016年3月末 / 原油換算)



生産量

(2016年3月期 / 原油換算日量)



● 主な連結子会社および持分法適用関連会社
■ 海外事務所
○ 主な鉦区・油ガス田

(注) 上記確認埋蔵量と生産量はいずれも当社、連結子会社および持分法適用関連会社の経済的取分相当量です。

<p>2015年 11月</p>	<p>英領北海シーガル鉱区評価井での産出テストに成功</p> <p>当社が2014年に15%の権益を取得した英領北海に位置するシーガル (Seagull) 鉱区において、資源量確認のために2014年に評価井の掘削を実施、2015年に同評価井において産出テストを行った結果、日産8,700 バレルの原油と1,600 万立方フィートの天然ガスの産出に成功しました。今後はオペレーターを中心に、今回のテスト結果や地震探査データにもとづき、同鉱区の評価作業を継続する予定です。</p>	
<p>2016年 3月</p>	<p>平成27年度「なでしこ銘柄」へ当社として初選定</p> <p>経済産業省と東京証券取引所が共同で、上場企業の中から女性活躍推進に優れた企業を選定し公表する、2015 (平成27) 年度「なでしこ銘柄」に、当社として初めて選定されました。 → 特集ページ (p9~10) へ</p>	
<p>4月</p>	<p>「二酸化炭素地中貯留技術研究組合」の設立へ参画</p> <p>公益財団法人・地球環境産業技術研究機構を含む6社で「二酸化炭素地中貯留技術研究組合」を設立しました。当技術研究組合は、経済産業省の委託を受けて、今後5年間で年間100万トン規模のCO₂圧入・貯留に係る安全管理技術、有効圧入技術等の開発を行う予定です。</p>	
<p>5月</p>	<p>カナダ・ハンギングストーン鉱区DEMOエリアのオイルサンド生産操業を一時休止</p> <p>カナダ・アルバータ州のハンギングストーン (Hangingstone) 鉱区3.75セクション地域 (通称: DEMO エリア) における、ビチューメン (オイルサンド層から採取される超重質油) の生産操業を一時的に休止しました。昨今の油価の動向等を考慮したことによるもので、今回の一時休止により、プロジェクトの収支を改善し、油価回復まで埋蔵量を温存することで、より収益性の高い生産活動を目指します。</p> <p>なお、隣接する同鉱区未開発エリアで進めている拡張開発事業は、5月に同州フォートマクマレー地区で発生した山火事により一時的に工事を中断しましたが、当エリアはDEMOエリアに比べ効率的な生産操業が期待できることから、山火事の沈静後にすみやかに工事を再開し、引き続き2017年前半の生産操業開始を目指した取り組みを進めていきます。</p>	

特集

平成27年度 なでしこ銘柄選定

～ JAPEXのダイバーシティへの取り組み～



2016年3月16日に行われたなでしこ銘柄発表会
出席した当社人事部担当副社長(当時)と人事部ダイバーシティグループのメンバー

▶「なでしこ銘柄」への初選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定し発表する、平成27年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。「なでしこ銘柄」は、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性社員の活用を積極的に進めている企業を対象に、財務面のパフォーマンスも加味したうえで選定されます。全上場会社約3,500社を対象に調査が行われ、平成27年度は45社を選出、うち当社を含む18社が初選出となりました。

当社は、2015年5月に発表した中期事業計画において、CSR経営における目標のひとつとして「2020年までに女性管理職の比率を目標設定時の3.4%から3倍に引き上げる」ことを掲げています。また、2015年3月にはダイバーシティ推進専任部署を新設、2016年1月には「JAPEXダイバーシティ方針」を策定等、ダイバーシティへの取り組みを加速しています。



同発表会シンポジウム 受賞各社代表者による集合写真

》すべての従業員が活躍できる風土づくり

2015年度には、主に女性の活躍推進に係る2つの新たな取り組みを実施しました。

「夏のワークスタイル変革キャンペーン」は、長時間労働の改善と介護・子育て世代や共働き社員が継続的に活躍するワーク・ライフ・バランスを意識した風土づくりを目的に、2015年7月から9月の3か月間、自由選択制による朝型勤務やタイムマネジメントセミナー、社内ブログでのアイデアの共有等を実施しました。

また、女性社員のキャリア形成や仕事と私生活の両立方法等をテーマに、当社の女性管理職等の経験談から学ぶキャリアセッション「Woman@J」を、2015年10月から2016年2月までの毎月、計5回開催しました。開催当日には、北海道、秋田、新潟の地方拠点と東京本社の会場をテレビ会議でつないで多くの女性社員の参加を促すとともに、女性部下を持つ男性管理職の参加も推奨し、各回で活発な議論が行われました。



夏のワークスタイル変革キャンペーン 朝型勤務による就業時間揭示マーク

》多様性を尊重し活用する企業文化の醸成へ

2016年1月に策定した「JAPEXダイバーシティ方針」は、性別・年齢・国籍・キャリア・ワークスタイルの異なる従業員が、それぞれ“自律”したプロフェッショナルとして活躍し成長し続けることで、企業競争力を強化することを目的にしています。当初の2年間は、女性や外国人をはじめとする多様な人材の採用と育成、育児や介護等で働く時間に制限がある従業員も成果を出すことができる柔軟性の高い働き方や支援制度の導入、人事制度の見直しを中心に進めていく予定です。

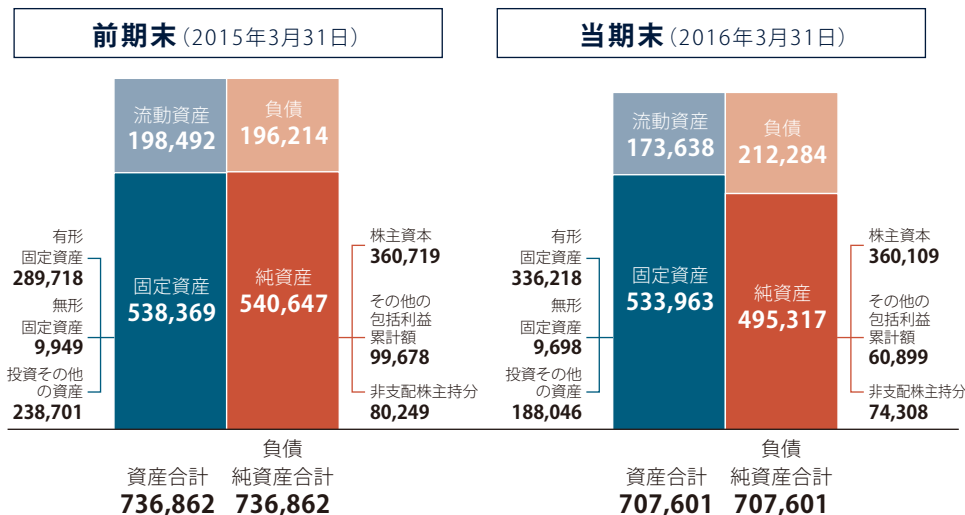
また、2016年2月には、社内公募により「ワークスタイル変革タスクフォースチーム」が結成されました。“柔軟に効率よく働く”をテーマに、社員からの声を集めた結果、要望の多かった「会議の効率化」に向けたワークショップの開催や、社内外のワークスタイルに関する情報発信等を活動内容とし、従業員自ら変革を促していきます。



キャリアセッション Woman@J 開催の様子

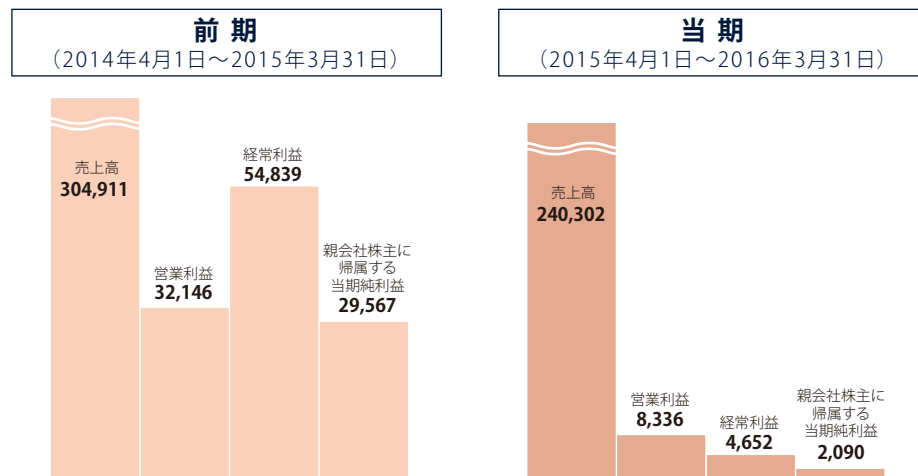
連結財務諸表

▶▶ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



(注) 百万円未満切り捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

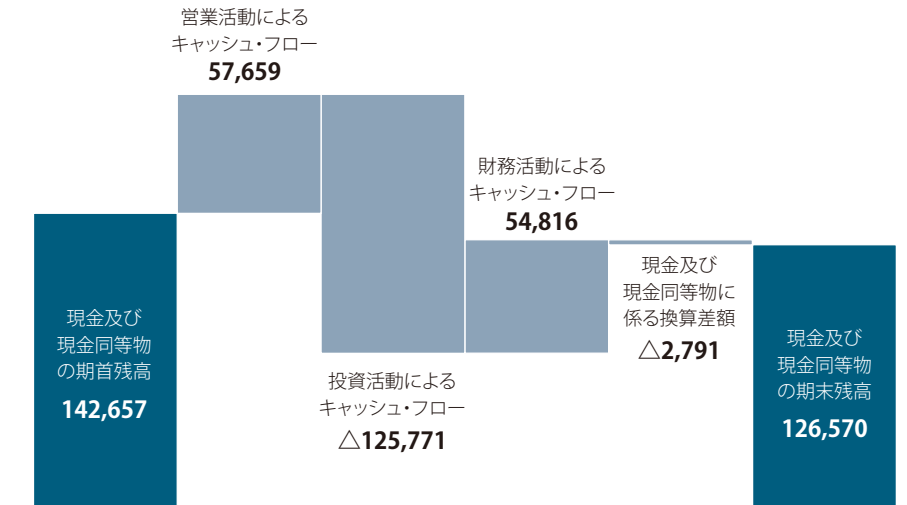
▶▶ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



- ▶ 資産合計は、海外プロジェクトへの投資等により固定資産が増加したものの、短期貸付金や有価証券等の減少により、前期末に比べ292億円減少し、7,076億円となりました。
- ▶ 負債合計は、長期借入金等の増加等により、前期末に比べ160億円増加し、2,122億円となりました。
- ▶ 純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ453億円減少し、4,953億円となりました。

- ▶ 当期の売上高は2,403億円と、前期に比べ646億円の減収となりました。減収の主な要因は、原油・天然ガスの販売価格の下落や、国産原油の販売数量の減少によるものです。
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、探鉱費の増加、持分法による投資利益の減少、前期の為替差益が為替差損へ転じたこと等により、20億円と前期に比べ274億円の減益となりました。

▶▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円) (2015年4月1日～2016年3月31日)



- ▶ 営業活動の結果得られた資金は、主に生産物回収勘定の回収や減価償却費等によるものです。
- ▶ 投資活動の結果使用した資金は、主にカナダ・ノースモントニー鉱区のシェールガス開発・生産プロジェクトの開発費や、カナダ・ハンギングストーン鉱区の拡張開発費によるものです。
- ▶ 財務活動の結果得られた資金は、主に借入金の収入、および非支配株主からの払込みによる収入等によるものです。

▶▶ 2017年3月期 通期連結業績予想 (単位:百万円) (2016年5月12日公表)

	2016年3月期	2017年3月期予想	増減
売上高	240,302	194,575	△45,727
営業利益	8,336	400	△7,936
経常利益	4,652	1,014	△3,638
親会社株主に帰属する当期純利益	2,090	1,985	△105
油価 (US\$/バレル)	51.48	45.00	△6.48
為替レート (¥/US\$)	121.06	115.00	△6.06

- ▶ 次期の売上高は、当期に比べ457億円減収の1,945億円となる見通しです。これは、原油および国産天然ガスの販売数量の減少や販売価格下落による減収を見込んでいるためです。
- ▶ 次期の親会社株主に帰属する当期純利益は、売上原価、探鉱費、販売費および一般管理費の減少に加え、持分法による投資利益の減少が見込まれるものの、為替差損の減少、当期に計上した減損損失がなくなること等により、当期に比べ1億円減益の19億円となる見通しです。

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要

》 会社概要 (2016年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,847名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

》 主な子会社および関連会社 (2016年3月31日現在)

秋田県天然瓦斯輸送(株)	日本海洋石油資源開発(株)
エスケイエンジニアリング(株)	(株)ジオシス
エスケイ産業(株)	(株)ジャベックスBlockA
北日本オイル(株)	(株)ジャベックスエネルギー
白根ガス(株)	(株)ジャベックスガラフ
(株)ジャベックスパイプライン	東北天然ガス(株)
(株)地球科学総合研究所	JJI S&N B.V.
(株)物理計測コンサルタント	(株)テルナイト
Japex (U.S.) Corp.	(株)ユニバースガスアンドオイル
Japan Canada Oil Sands Limited	サハリン石油ガス開発(株)
カナダオイルサンド(株)	日本海洋掘削(株)
JAPEX Montney Ltd.	Energi Mega Pratama Inc.
JAPEX UK E&P Ltd.	Kangean Energy Indonesia Ltd.
JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
北日本防災警備(株)	Diamond Gas Netherlands B.V.

》 取締役、監査役および執行役員 (2016年6月24日現在)

代表取締役会長	渡辺 修	スペシャルアドバイザー	Ajay Singh (アジャイ シン)
代表取締役社長 代表執行役員	岡田 秀一	常務執行役員	平田 敏幸
代表取締役副社長 執行役員	石井 正一	常務執行役員	山下 通郎
代表取締役副社長 執行役員	荻野 清	常務執行役員	須賀 国男
取締役副社長 執行役員	小椋 伸幸	執行役員	村橋 庸也
専務取締役 執行役員	中山 一夫	執行役員	浜田 康史
専務取締役 執行役員	深澤 光	執行役員	石井 美孝
専務取締役 執行役員	檜貝 洋介	執行役員	高橋 明久
常務取締役 執行役員	増井 泰裕	執行役員	和地 民雄
常務取締役 執行役員	大関 和彦	執行役員	村山 隆平
常務取締役 執行役員	井上 尚久	執行役員	石井 秀明
常務取締役 執行役員	伊藤 元	執行役員	内田 賢二
常務取締役 執行役員	田中 啓誉	執行役員	加来 仙一朗
取締役	川口 順子	執行役員	国安 稔
取締役	小島 明	執行役員	竹花 康夫
取締役	伊藤 鉄男	フェロー	横井 悟
常勤監査役	森谷 信明	フェロー	早稲田 周
常勤監査役	石関 守男		
監査役	渡辺 裕泰		
監査役	中島 敬雄		

注1 取締役 川口順子および小島明および伊藤鉄男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

注3 フェローは、当社専門職の職務領域において、非常に高度な専門性をもって経営をサポートする業務を行います。

株式の状況

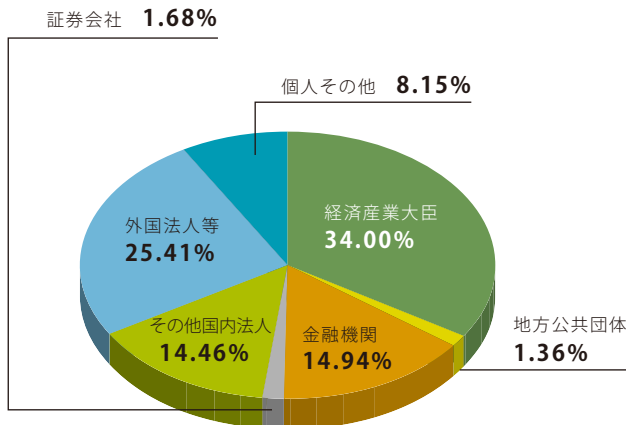
▶ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	15,558名

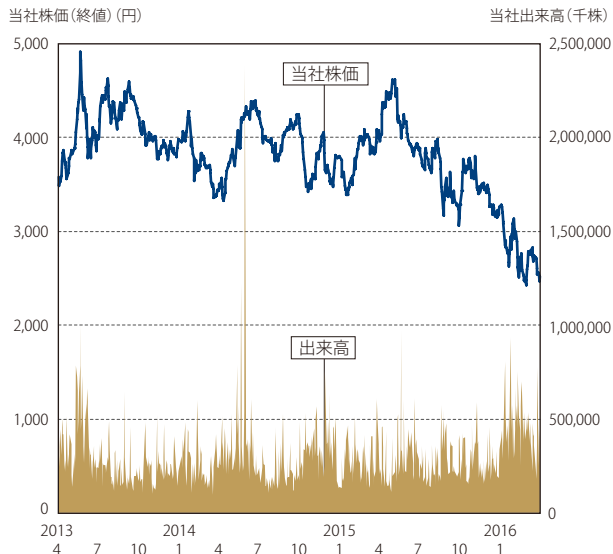
▶ 大株主 (2016年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,436,700	2.51%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,236,309	2.16%
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,089,600	1.91%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	989,775	1.73%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	810,400	1.42%
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL (C.I.) LIMITED - GENERAL CLIENT A/C	777,952	1.36%

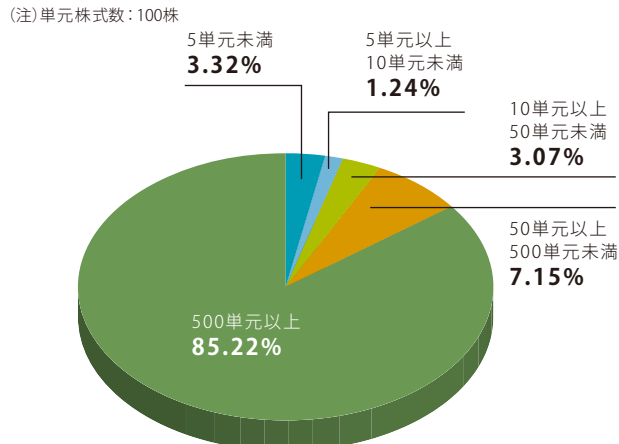
▶ 所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)



▶ 株価(終値)・出来高の推移 (2013年4月1日～2016年3月31日)



▶ 所有株数別株式分布状況 (2016年3月31日現在)



▶ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

WebサイトURL <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、環境に配慮した用紙及びインクを採用し、針金を使わない「ECO綴じ」で製本しています。

インフォメーション

当社に関する最新の情報は、Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.japex.co.jp>

発表資料等

ニュース

決算情報等

IR情報

Webサイト更新情報

発表資料・決算資料等
新たな情報が当社Web
サイトへ登録された際
にメールでお知らせして
おります。

JAPEXメールマガジン

Webサイトトップページ
右にあるリンクよりお申
し込みいただけます。

JAPEXメールマガジン購読 再登録のお願い

当社では2015年11月に、メールマガジン配信システムを刷新いたしました。2015年末時点で再登録を実施されていない株主様におかれましては、お手数ですが以下のURLより再度ご登録をお願いいたします。

<http://www.japex.co.jp/mailmag/>